

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	エビデンス創出等による質の高い法務行政の実現			担当部局庁	大臣官房秘書課		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政策立案・情報管理室		政策立案・情報管理室長 東郷 康弘		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) ・「EBPM推進委員会EBPM課題検討ワーキンググループ取りまとめ」(令和3年6月23日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エビデンス創出等に係る専門家に助言等を得ることにより、質の高い法務行政の実現に向け、EBPMの質の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	EBPMに関する知見やノウハウを有する民間事業者から、法務省の様々な施策に係る実務に即したデータ等エビデンスの活用や創出方法について、各局部課等からの相談に対する助言を得つつ、同民間事業者と協力しながら各局部課等担当者とのワークショップを開催してエビデンス創出等に係る実践的な能力向上の機会を設けるとともに、こうした取組を踏まえて法務省におけるエビデンス創出等のノウハウをまとめた提言を得ることにより、官民協働でEBPMの質の向上を図り、ポストコロナ時代を見据えた質の高い法務行政を実現し、複雑困難化する社会課題の解決(法務行政に対する国民のニーズへの対応)を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	23	
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	-	23	令和4年度新規要求:23					
	計	-	23						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度までに、エビデンスに基づいて、既存事業の改善や新規事業の立案を実施した割合を50%まで引き上げる。	エビデンスに基づく既存事業の改善率、新規事業立案率(実施施策数/対象施策数)	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	各局部課等からの相談への対応件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
当初見込み		件	-	-	-	-	24		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	アンケートによるワークショップの満足度(満足と回答した人数/ワークショップ参加者数)	活動実績	%	-	-	-	-	-	
当初見込み		%	-	-	-	-	80		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/対象部局数	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-	
計算式		-	-	-	-	-	-		
政策	いずれの施策にも関連しないもの								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	施策										
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		定性的指標			目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				目標年度	施策の進捗状況(実績)						
				目標年度							
				目標年度							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			目標値								
			達成度	%							
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					目標値						
					達成度	%					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	コロナ禍において、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)の重要性が改めて認識されているところであり、限られた資源を有効に活用し、国民のニーズを反映した質の高い法務行政を展開することが、本事業の目的である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	EBPMを推進するためには、法務省の政策部局がEBPMを実践する際に相談・支援等を行う必要があり、民間の知見を得ながら国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	EBPMの質を向上させ、質の高い法務行政を実現するには、施策の効果を適切に検証し、エビデンスを創出して政策立案等に適切に反映させるための専門的な知見・経験・体制が必要であることから、民間事業者のノウハウ等を活用することは、必要かつ適切であるといえる。また、「EBPM推進委員会EBPM課題検討ワーキンググループ取りまとめ」(令和3年6月23日)において、令和4年度以降、エビデンスを活用した取組の拡大を求められていること、「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)において、EBPMの推進の観点から、エビデンスによって効果が裏付けられた政策やエビデンスを構築するためのデータ収集等に予算を重点化することとされていること等から、本事業の優先度は高い。						
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-							
単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-								

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				

法務省
23百万円



委託【随意契約(企画競争)】

民間事業者
23百万円

エビデンス創出等に関する
アドバイザリー業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)